第２章　重点的に進める取組の実施状況

本章では、2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向け、2030年度までの削減目標やその取組などを示した「ゼロカーボン北海道推進計画」において、「重点的に進める取組」として位置づけた「多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化」、「豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用」、「森林等の二酸化炭素吸収源の確保」の３つの柱に沿って、令和5年度に道が行った対策・施策の実施状況をとりまとめました。

また、推進計画の補助指標※1に加え、補足データ※2で定量的に把握できるものを掲載し、取組の進捗状況を補足しています。

なお、推進計画に基づく対策・施策の推進は、「持続可能な開発目標（ＳＤＧs）」が掲げる17の目標（ゴール）の一部の達成に資するものと考えられ、各対策・施策と関連性の高い目標の同時達成を目指しています。

※1 個別施策の進捗や温室効果ガス排出量の評価を補足し、今後の施策の方向性などの分析に活用するもので、庁内の関連計画の目標値などを引用（各大項目の末尾に掲載）

※2 目標値は設定されていないものの補助指標を補足し、個別施策の進捗状況の把握や目標の達成状況の評価をするもの（各大項目の末尾に掲載）

＜持続可能な開発目標（SDGｓ）＞

2015 年９月、国連で 150 を超える加盟国首脳が参加の下、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、その中核として 17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs（Sustainable Development Goals））」が掲げられました。

１　多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化

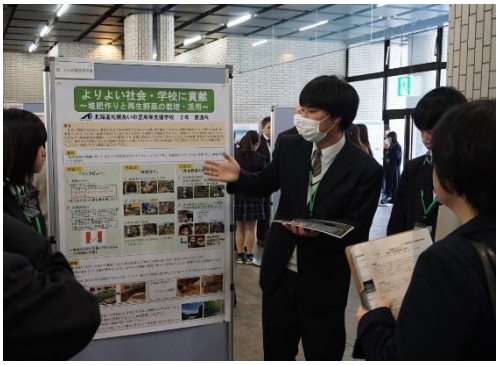
(1) 脱炭素型ライフスタイルへの転換

- 道民のゼロカーボン北海道に対する意識を高めて行動変容につなげ、加えて、道や市町村の施策検討の基礎データとして活用するため、国と連携し、各家庭からの二酸化炭素排出量を「見える化」するスマートフォンアプリを開発し、アプリの利用者増加のための普及啓発を実施
- 道民、事業者、市町村、関係団体を対象に改正条例の概要の説明とゼロカーボン北海道の意義やメリットについてのセミナー開催やリーフレットを配布
- 省エネ機器等の導入効果をまとめたリーフレットを作成し、道内事業所・団体を通じて道民へ配布
- ゼロカーボン北海道チャレンジ！
  道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換につながる取組を広く呼びかけ、できることから取組を実践してもらうこととし、特に、「二酸化炭素の見える化」、「廃棄物削減」、「森林」、「教育」を重点プロジェクトとして実施

＜ ゼロカーボンチャレンジプロジェクトの概要 ＞

■ 高校生の探究学習の支援として、ゼロカーボン北海道に関する講演やグループワークの実施、教材となる動画を作成し、公開

■ 道教委、北大主催の探究活動の成果発表会（探究チャレンジ・ジャパン）において、知事から「ゼロカーボン探究賞」を授与



探究活動成果発表

ゼロカーボン探究賞を受賞した生徒と記念

■ 道民の脱炭素意識の向上と取組推進につなげるため、地域イベントにブース出展

■ 地域で講演を行う北海道地球温暖化防止活動推進員の活動支援

■ 運輸部門における道民の自発的な省エネ行動を促すため、自治体と連携してナッジを活用した普及啓発の効果検証を行ったほか、ナッジの活用事例集を作成

■ EV展示会の開催や地域の環境イベント等における燃料電池自動車（FCV）による給電の実演などにより、道民や市町村、企業等へ情報を発信

■ 脱炭素における先進的な取組の視察を行う高校生向けバスツアーを実施

水素ファームの見学

ゼロカーボンに関する講義

■　環境道民会議において、循環経済（サーキュラーエコノミー）に関連する講演やパネルディスカッションなどの事業を実施

■　道産木材の販路拡大を図るため、ホームページやSNSを活用した道産木材製品の魅力発信や、各地で開催された展示会への製品出展などPR活動を実施

(2) 脱炭素型ビジネススタイルへの転換

■　条例（責務規定）に基づき、温室効果ガス削減等計画書等を受理し、公表

・活動で多くの温室効果ガスを排出する事業者（特定事業者）に対し、事業者温室効果ガス削減等計画書と実績報告書の提出を求め、提出された計画書等を公表【480件】

・一定規模以上の建築物の新築・改築・増築を行おうとする特定建築主に環境配慮計画書と工事完了届出書の提出を求め、提出された計画書等を公表【11件】

・北海道内でエネルギーを供給している小売事業者に、再エネ計画書と達成状況等報告書の提出を求め、提出された計画書等を公表【28件】

■　条例改正にかかる事業者向けリーフレットを作成し、事業者に配布

■　民間事業者の工場などに専門家を派遣し、改善ポイント（建物や設備の省エネルギー化再エネ導入計画策定等）をアドバイスすることで、事業者自らが脱炭素の視点で業務改善や人材育成を行うことの促し

■　道内の中小・小規模事業者に対して、具体的な取組方法の例示や人材育成等を総合的に支援するため、セミナーの開催、事業者向け研修資料作成、取組事例集作成等を行い、事業者が脱炭素化の取組を行うきっかけづくりを促進

■　事業者や家庭を対象に、省エネの意義や負担軽減効果などを紹介するセミナーの開催やパンフレットを作成・配布し、普及啓発を実施

■　省エネ設備の導入を前提とした設計や調査、複数事業者のコンソーシアム形式による省エネ設備導入など、高い波及効果が期待されるモデル的・先駆的な取組に対し支援を実施

■　道内企業におけるカーボンニュートラル（CN）化の取組への着手に向けて、道内企業15社（他業種）のCN化プラン作成、道のホームページに掲載し、広く道内企業に横展開

■　土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業とYES!clean農産物表示制度の推進に向けて、技術開発や産地等への働きかけ、出前講座等の取組を実施

■　フロン類充填回収業者等の登録や立入検査での指導・助言を通じフロン類の適正管理を推進

■　スマート農業技術に関する情報発信や地域における指導的人材を育成する実践研修、国が地域において実施するスマート農業の技術実証への支援、スマート農業機械の販売及び請負作業を行う企業と地域の農業者等との導入相談会等を実施

■　北海道インフラゼロカーボン試行工事

・道発注工事等において、受注者からゼロカーボンに資する工事現場の意欲的な取組の提案を受け、実施した取組が確認できた場合は、「工事施行成績評定」で加点評価

■　道による省エネルギーの取組の率先実施

・道有施設へ省エネ機器を導入するとともに、事務・事業の実施にあたり、不要な機器や設備の停止、効率的な運転等省エネの取組を実践

■　北海道ゼロ・エミ大賞

・「廃棄物等」の発生・排出抑制、「二酸化炭素」の排出抑制又はその両方に関する取組を行う道内に所在する事業所のうち、その取組が道内の他の事業所の模範となるものについて表彰

■　北海道省エネ・新エネ促進大賞

・エネルギーの効率的利用に貢献した企業・個人を表彰

脱炭素ビジネススタイル転換促進事業セミナー

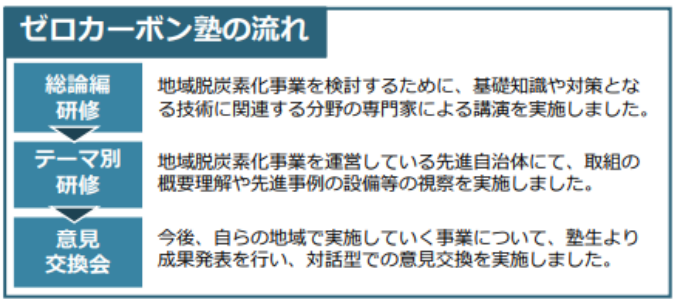
北海道省エネ・新エネ促進大賞表彰式

(3) 地域の脱炭素化

■　ゼロカーボンシティ宣言に向けた働きかけを実施

■　ゼロカーボン北海道の実現に向けて道内市町村を対象に、自ら事業を立案し、推進することの出来る専門人材の育成を目指し、地域脱炭素事業に関する研修会（ゼロカーボン塾）を開催

ゼロカーボン塾（意見交換）



■　ゼロカーボン北海道の実現を目指し、市町村や企業等が連携し地域のレジリエンス向上となる自立分散型エネルギーシステムや地域マイクログリッドの構築、新エネルギーの研究成果等の地域実装などに対し支援

［ゼロカーボン・イノベーション導入支援事業］

○ そば殻を原料に用いた低コストバイオコークス製造技術の実証事業（幌加内町）

○ 興部カーボンニュートラルイノベーション事業（興部町）

■ 地域における新エネルギー導入の一層の加速化を図るため、事業の掘り起こしと事業計画等の策定における支援や地域の事業計画に対する認定･アドバイス、支援制度･取組成果のＰＲ等を実施

■ 地域が主体となって行う新エネルギー導入と、合わせて行う新エネルギー導入の効果を増大させる省エネルギー導入等を支援

■ 地域に賦存するエネルギー資源を活かした新エネルギーの導入を促進するため、導入構想の策定や新エネルギービジョン等に基づいた具体的な導入可能性調査を支援

■ 北海道クールアース・デイ（7月7日）を中心とする期間に、「ゼロカーボン北海道チャレンジ！」の実践を呼びかけ、道民や事業者の地球温暖化防止に向けた取組を促進

■ 道が主催・共催後援するイベントについて、企画段階からエコチェックシートを活用

■ 小水力発電等の再生可能エネルギーによる発電施設等を設置する市町村等に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入を支援

■ コンパクトなまちづくり、脱炭素化・資源循環、及び暮らしやすさの向上の取組を一体的に進める「北の住まいるタウン」を推進するため、事例見学ツアー等を開催

「北の住まいるタウン」事例見学ツアー

（4）交通・物流の脱炭素化

■ 新エネルギーによる発電設備と電気自動車や定置型蓄電池を組み合わせて、余剰電力の蓄電や蓄電池からの電力供給を行うエネルギー自立型施設（V2X）の構築を支援

［ゼロカーボン・モビリティ導入支援］

○ 士幌町ゼロカーボン・モビリティ導入事業（士幌町）

○ 再生可能エネルギーを活用した地域課題対応型店舗整備事業（厚真町）

■ 複数事業者間の連携・協働により、トラック輸送から鉄道輸送への転換などCO_2排出量削減にも資するモーダルシフトをはじめ、トラック輸送の共同化や片荷の解消による積載率の向上など物流全体としての効率化を図るほか、ドローン輸送やIoT等新技術を活用した生産性の向上及び環境負荷低減に向けた取組を促進

■　水素社会の実現に向けて気運醸成・理解促進を図るための普及啓発や「北海道水素社会実現戦略ビジョン」等に基づく取組を推進

燃料電池自動車（FCV）の普及啓発

■　空港における脱炭素化を推進することを目的に、道管理空港（女満別、紋別、中標津、奥尻、利尻）において空港脱炭素化推進協議会を設置し、「空港脱炭素化推進計画」を策定するため、空港施設・空港車両からの温室効果ガス排出量の削減や、空港への再生可能エネルギー導入を促進するための取組について検討を実施

＜条例に基づく報告件数（令和５年度）＞【再掲】

特定事業者

・自動車輸送事業者であって、道内に登録する前年度の末日の自動車の総数が次に該当する事業者

・トラック：200台以上【8件】

・バス：200台以上【3件】

・タクシー：350台以上【0件】

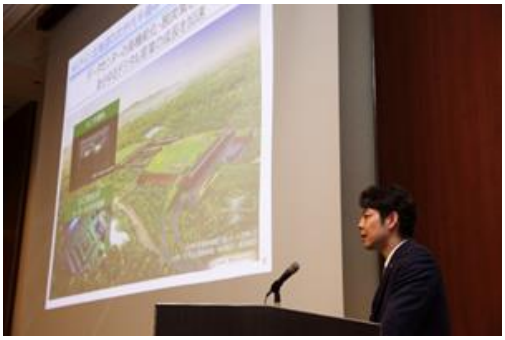
(5)　「グリーン×デジタル」の一体的な推進

■　首都圏のデータセンター事業者や投資家等を対象に、データセンター立地適地としての北海道のプロモーションを実施

■　海外データセンター事業者等の誘致に向け、シンガポールで個別商談会を開催

■　産学官連携により、道内データセンターを利用するデジタル関連企業の立地を支援

「石狩再エネデータセンター第１号」完成イメージ



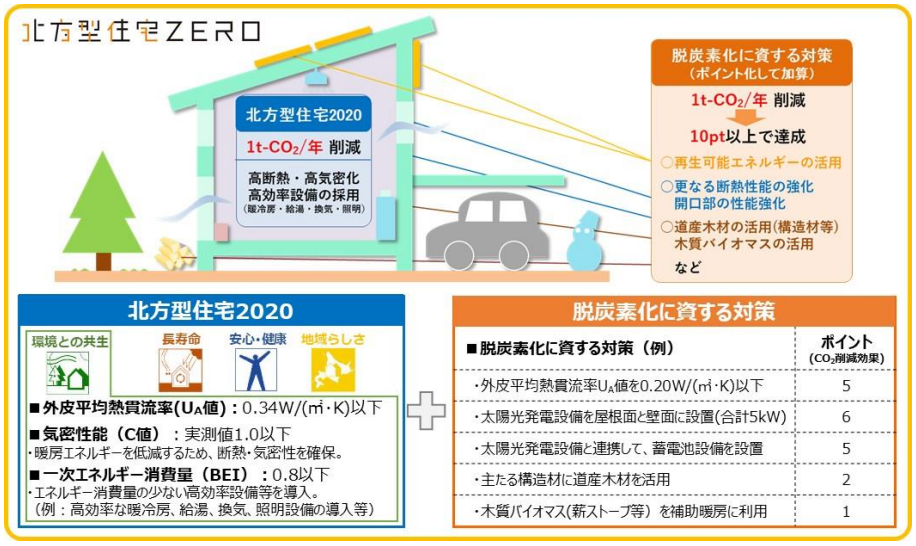
東京でのデータセンターセミナーの開催

(6) ＺＥＢ、ＺＥＨの普及など建築物の脱炭素化の推進

■ 市町村と連携し、省エネ住宅の改修等や集会場等の省エネ改修等への支援を実施

■ 道有建築物のZEB化モデル事業として、北海道消防学校校舎の改築工事を進めるとともに、室蘭建設管理部苫小牧出張所の改築工事に着手（自家消費型太陽光発電設備を設置）

■ 再生可能エネルギーや道産材など脱炭素化に資する対策を取り入れた北方型住宅ZEROの普及やモデル団地の展開を実施



＜ 北方型住宅 ZERO の概要 ＞

＜条例に基づく報告件数（令和５年度）＞【再掲】

特定建築主

（ア）2,000㎡以上の新築・改築・増築した建築物

建築物環境配慮計画書【11件】

建築物工事完了届出書【0件】

（イ）床面積の合計が2,000㎡以上の建築物で改築に係る床面積の合計が2分の1以上の建築物【0件】

(7) 持続可能な資源利用の推進

■ リサイクル等のための設備整備や研究開発等への支援を実施

■ ３Ｒハンドブックを作成配布、３Ｒ推進キャンペーン（各（総合）振興局）の実施等により広く３Ｒの普及啓発を実施

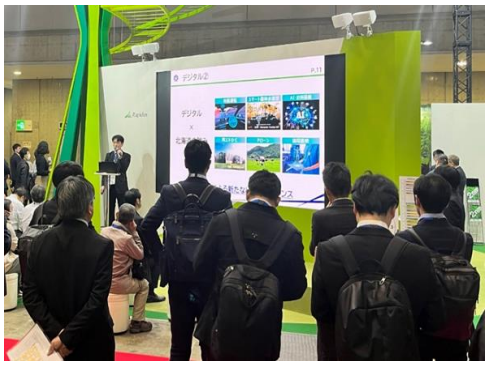
■ 漁網等の漁業系廃棄物の焼却処分から排出される二酸化炭素の排出抑制のため、廃漁網等のリサイクルに関する実証試験を行い、マニュアルを作成・活用したリサイクルを促進

■ 市町村等の廃棄物処理施設整備の財源に資する循環型社会形成推進交付金の要望調査を通じて、今後、施設整備を予定する市町村等へ有機性廃棄物の埋立処分削減のための助言を実施

■　食品ロス削減やゼロカーボンの取組に関する実態・課題等を調査するとともに、ゼロカーボン北海道に貢献する工夫を行っている道産食品を表彰し、その取組を普及・啓発

(8)　革新的なイノベーションによる創造

■　次世代半導体製造拠点の整備に向けた支援のほか、「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」の策定や道民向けセミナーの開催、道外展示会への出展、ビジネスマッチングセミナーの開催など関連産業の集積に向けた取組を実施



道外展示会への出展

道民向けセミナー

■　水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、水素サプライチェーンプロジェクト構築や道内企業の水素ビジネス参入に向けた支援を実施

■　木質バイオマス発電施設を１カ所（津別町）に整備、家畜ふん尿由来のバイオマス発電施設を２カ所（西興部村、中札内村）に整備するとともに、２カ所（湧別町、豊頃町）で整備中（R4～7）

■　Ｊ－クレジットの認証取得促進に向けた地域説明会の開催や、温室効果ガスの排出を削減して生産した農産物の認知度向上及び需要拡大など、温室効果ガスの削減を加速する取組を推進

■　森林整備に対する理解の促進やカーボン・オフセット市場の拡大を通じ地域の活性化を図るため、市町村と連携したオフセット・クレジットの共同販売やパネル展を実施

(9)　気候変動への適応

■　北海道気候変動適応推進会議を開催し、関係機関等と情報交換を実施

■　自治体向けのセミナーを実施し、市町村における気候変動適応計画策定を促進

■　地方独立行政法人北海道立総合研究機構、札幌管区気象台及び道内大学の協力を得て、道内の気候変動の適応に関する研究論文データを収集、分野別に分類（キーワード検索可能）し、センターのウェブサイトで発信するとともに、リーフレットやメールマガジンによる情報発信など、適応に関する情報のプラットフォーム化に向けた取組を促進

【補助指標】

指標①	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	目標値 R12 年度 (2030)
道民一人当たり温室効果ガス排出量(t-CO_2換算)	11.4	11.6	11.3	10.3

指標②	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	目標値 R12 年度 (2030)
一世帯当たり温室効果ガス排出量(家庭部門)(t-CO_2換算)	4.1	3.7	3.7	3.5

指標③	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	目標値 R12 年度 (2030)
ゼロカーボンシティ宣言 市町村数	10	49	124	153	179(全市町村)

指標④	H25 年度 (2013)	R1年度 (2019)	R5年度 (2023)	目標値 R5年度 (2023)
環境配慮活動実践者の割合(%)	76.8	59.7	71.8	70 以上

※5 年度毎に調査

指標⑤	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	目標値 R12 年度 (2030)
燃料電池自動車 (FCV)の普及台数	17	19	29	55	62	9,000 台程度 (ストックベース)

出典：(一財)自動車検査登録情報協会

指標⑥	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	目標値 R12 年度 (2030)
家庭用燃料電池(エネファーム)の普及台数	892	962	1,016	1,531	－	約 23 万台程度 (全世帯の 1 割程度)

指標⑦	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	目標値 R12 年度 (2030)
省エネ基準を満たす住宅ストックの割合(%)	20.5	21.5	22.6	24.1	25.7	40

指標⑧ 省エネに係る成果指標	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2 年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R12 年度 (2030)
産業部門(GJ/百万円)	41.4	38.6	33.0	30.4	29.2	29.6
業務部門(GJ/㎡)	2.5	2.6	2.5	2.3	2.5	2.1
家庭部門(GJ/人)	28.4	26.6	28.8	25.4	25.7	23.0
運輸部門(GJ/台)	57.3	56.6	55.9	47.5	48.8	42.6

指標⑨	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	目標値 R12 年度 (2030)
地方公共交通計画策定市町村カバー率(%)	24.6	27.9	57.0	100

指標⑩	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R6 年度 (2024)
循環利用率(%) ※	15.7	－	－	－	－	17

※5 年度毎に調査

指標⑪	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1 年度 (2019)	R2 年度 (2020)	目標値 R6年度 (2024)
最終処分量(万 t)	106	100	100	123	105	82 以下

指標⑫	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	目標値 R6年度 (2024)
一般廃棄物のリサイクル率(%)	23.9	23.2	23.4	23.5	22.9	30 以上

指標⑬	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1 年度 (2019)	R2 年度 (2020)	目標値 R6年度 (2024)
産業廃棄物の再生利用率(%)	56.5	55.5	56.7	53.7	61.5	57 以上

指標⑭	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	目標値 R4年度 (2022)
廃棄物系バイオマス利活用率(%)	89.8	89.8	90.4	91.2	91.1	90 以上
未利用バイオマス利活用率(%)	71.5	80.1	81.4	77.9	80.4	70 以上

【補足データ】

補足データ①		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
地球温暖化防止活動推進員活動実績	自主活動	247	97	143	175	188
	派遣活動	30	21	30	33	43

補足データ②	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
北方型住宅としてデータ登録された累計戸数(戸)	4,323	4,451	4,659	4,829	5,020

補足データ③	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
環境管理システムの認証取得事業所数	521	521	526	516	500

補足データ④	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R6 年度 (2024)
一般廃棄物の排出量 (g／人・日)	961	969	960	949	941	900

補足データ⑤	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2 年度 (2020)	目標値 R6年度 (2024)
産業廃棄物の排出量 (万 t)	3,730	3,874	3,917	4,665	3,993	3,750 以下

補足データ⑥	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
北海道グリーン・ビズ認定制度による登録・認定事業所数	登録 1,597 認定 56	登録 1,422 認定 56	登録 1,140 認定 56	登録 1,487 認定 56	登録 1,495 認定 56

補足データ⑦	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
コージェネレーションシステム(エネファーム)の導入状況	146	130	132	149	－

補足データ⑧	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
家庭用灯油の世帯当たり年間購入量(L)	815	908	887	808	692

補足データ⑨	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
省エネルギー法の定期報告に基づく事業者クラス分け評価 S クラスの割合(%)	47.9	50.0	50.4	49.9	41.8

補足データ⑩	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
EV,FCV の充電インフラ設置箇所数	800	788	773	784	783

補足データ⑪	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
ZEB の新築件数 ※	－	－	6	8	4

※R2 年度以前：集計データなし

補足データ⑫	車種分類	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
次世代自動車保有台数	ハイブリッド	233,741	263,465	293,889	322,902	354,819	391,479
	プラグインハイブリッド	3,143	3,644	4,052	4,597	5,449	6,919
	電気	1,673	1,924	2,176	2,189	2,261	2,618
	圧縮天然ガス	212	186	139	119	98	71
	合計（台）	238,769	269,219	300,256	329,807	362,627	401,087

出典：（一財）自動車検査登録情報協会

補足データ⑬	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
認定リサイクル製品数	192	176	172	166	177

補足データ⑭	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
フロン排出抑制法に基づくフロン類の回収量（kg）	138,805	165,825	126,272	114,690	144,586

補足データ⑮	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
バイオガスプラント施設数	139	145	145	142	142

補足データ⑯	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
環境効率性(t-CO_2／億円)	291	284	265	256	248

補足データ⑰	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
道におけるグリーン購入調達率（%）	92.9	94.4	94.0	93.0	94.9

補足データ⑱	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
さっぽろエコメンバー制度登録事業所数	2,182	1,824	1,936	2,074	2,089

補足データ⑲	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
熱供給事業者の数	6 事業者 8 地域	6 事業者 8 地域	6 事業者 8 地域	7 事業者 9 地域	7 事業者 9 地域

補足データ⑳	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
次世代自動車の導入割合(%)	11.7	13.1	14.5	16.0	17.5

補足データ㉑	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
全道の充電設備の設置数	798	786	770	781	780

補足データ㉒	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
道立総合研究機構の地球温暖化対策に関する調査研究数	31	33	34	32	38

補足データ㉓	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
住宅への太陽光発電施設設置数(戸) ※	31,100	－	－	－	－

※出典」住宅・土地統計調査（5 年度毎に調査）

補足データ㉔	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
住宅への太陽熱温水器設置数(戸) ※	12,900	－	－	－	－

※出典：住宅・土地統計調査（5 年毎度に調査）

補足データ㉕	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
乗合バス利用者数(千人)	180,872	176,262	125,986	128,660	144,360

補足データ㉖	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
鉄道・軌道利用者数(千人)	379,023	374,023	266,851	280,929	323,949

補足データ㉗	R1 年度 (2019)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)	R4 年度 (2022)	R5年度 (2023)
ポロクル会員登録数	15,178	28,419	39,217	54,962	69,869

補足データ㉘	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
LED 交通信号機の整備状況(車両用)(灯)	16,554	18,276	19,485	20,596	22,556

補足データ㉙	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
LED 交通信号機の整備状況 (歩行者用)(灯)	15,958	17,690	17,706	20,609	21,659

補足データ㉚	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
産業廃棄物処理業者の優良認定事業者数	60	61	61	73	75

補足データ㉛		H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	目標値 R12 年度 (2030)
食品ロス発生量(万 t)	事業系	23	25	24	24	17
	家庭系	11	11	10	9	9

補足データ㉜ 新エネルギーの導入状況		R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	目標値 R12 年度 (2030)
発電分野	設備容量(万 kw)	365.1	389.6	417.1	463.2	824.0
	発電電力量(百万 kwh)	8,786	10,065	11,120	11,907	20,455
熱利用分野	熱量(TJ)	14,578	14,551	15,642	15,426	20,960

２　豊富な再生可能エネルギーの最大限の活用

（1）地域特性を活かしたエネルギーの地産地消の展開

■　新エネルギー導入に向けた地域の多様なニーズに対応すべく、構想・計画段階から設備導入段階までの各段階を総合的に支援

■　道内の市町村や事業者を対象に、新エネ導入に係る理解促進や気運醸成を図るセミナーを開催

■　地域が主体となって行う新エネルギー導入と、併せて行う新エネ導入の効果を増大させる省エネルギー機器の導入等を支援

［新エネルギー設計支援事業］

○ 児童センター等一元化施設新設工事地中熱利用設備導入調査事業（歌志内市）

○ 町立知内高等学校木質バイオマスボイラー導入工事実施設計事業（知内町）

○ 公共施設への自家消費型太陽光発電の設備導入に向けた調査及び基本設計（富良野市）　等

［新エネルギー設備導入支援事業］

○ ニセコミライにおける太陽光自家消費システムの導入（(株)ニセコまち、ニセコ町）

○ 新たな吉岡温泉木質バイオマスボイラー導入事業（福島町）

○ 弟子屈小学校温泉暖房導入工事（弟子屈町）　等

＜条例に基づく報告件数（令和５年度）＞【再掲】

北海道内でエネルギーを供給している小売事業者

再生可能エネルギー計画書【16件】

再生可能エネルギー計画達成状況等報告書【12件】

【新たな吉岡温泉木質バイオマスボイラー導入事業（福島町）】

温泉施設に木質チップを燃料とするボイラーの導入を支援。木質チップは再利用可能である森林資源が原料であり、福島町内の森林資源の有効活用と CO_2 排出量削減の両立を図る

■　地域と企業等が連携して自立分散型エネルギーシステム導入や地域マイクログリッドの構築、実用化目前の新エネルギー技術の地域への導入などの取組を支援

［ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業【計画等作成】］

○ 今金町ゼロカーボン・ビレッジ構築計画等作成事業(今金町)

○ 伊達市ゼロカーボン・ビレッジ構築計画等作成事業(伊達市)

○ 安平町マイクログリッド構築に向けた基礎調査(安平町)　等

［ゼロカーボン・ビレッジ構築支援事業【構築事業】］

○ 釧路町運動公園エリアにおける再エネ面的供給事業(SC釧路町合同会社、スマートソーラー(株)、釧路町)

○ 秩父別町地域マイクログリッド構築事業（秩父別町）

○ 一の橋地区地域熱供給システム面的拡大事業（下川町） 等

■ 地域に賦存するエネルギー資源を活かした新エネルギーの導入を促進するべく、導入構想の策定や市町村の新エネルギー導入拡大のための計画等に基づいた具体的な導入可能性調査を支援

■ 地熱や温泉熱を活用した産業振興などの専門家をアドバイザーとして、地熱・温泉熱利用の活用を検討している市町村等に派遣や、地熱資源を地域振興に活用する取組の促進を図るため、地域振興に資する発電や熱利用を目的として行う地熱井の調査等を支援

［地熱井掘削支援］

○ 地域脱炭素化向上及び地熱エネルギー利用型地域産業復興事業（羅臼町）

■ バイオマスをエネルギー源として発電事業を行う新エネルギー供給業２件に対して補助金を交付

■ 温室効果ガス削減効果が期待できる道産未利用飼料原料に係る調査など、環境負荷軽減を推進

■ 再エネ海域利用法」に基づく促進区域指定（有望区域選定）に向け、地元で進められている合意形成を支援するために住民説明会等を開催したほか、洋上風力発電に係る冊子の作成や、理解促進を図るセミナーを開催

［地域住民向け勉強会・意見効果会］

島牧村（R5.12）、せたな町、奥尻町、江差町（R6.1）、蘭越町、島牧村、松前町（R6.2）

［全道セミナー］

札幌市・オンライン同時配信（R6.1）

■ 洋上風力の先進地や発電事業者等から情報収集を行い、人材育成の拠点化の可能性や道内企業の参入に向けた課題等を整理したほか、関係団体等と情報共有や、発電事業者等と道内企業の接点構築に向けたコーディネートを実施。技術系教育機関における進路啓発として出前授業を実施

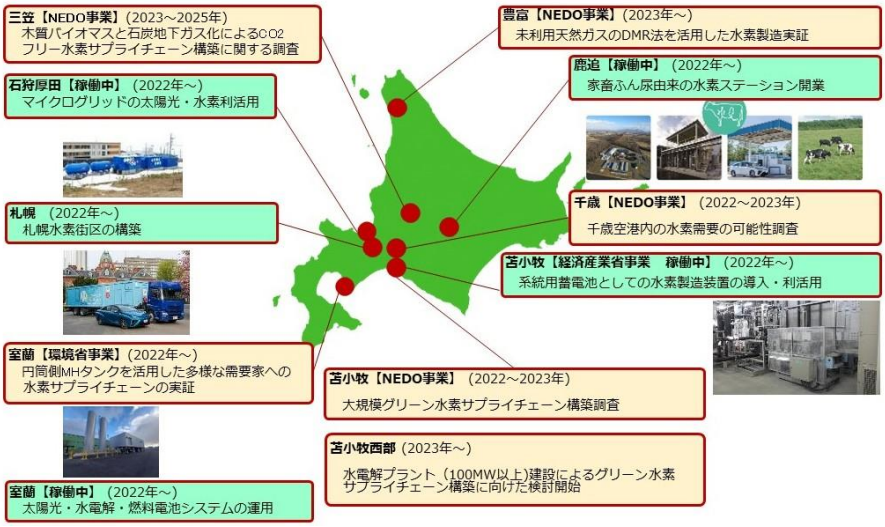
道外トレーニングセンターの視察

出前授業

＜条例に基づく報告件数（令和５年度）＞【再掲】
北海道内でエネルギーを供給している小売事業者
再生可能エネルギー計画書【8件】
再生可能エネルギー計画達成状況等報告書【6件】

(2) ポテンシャルの最大限の活用に向けた関連産業の振興

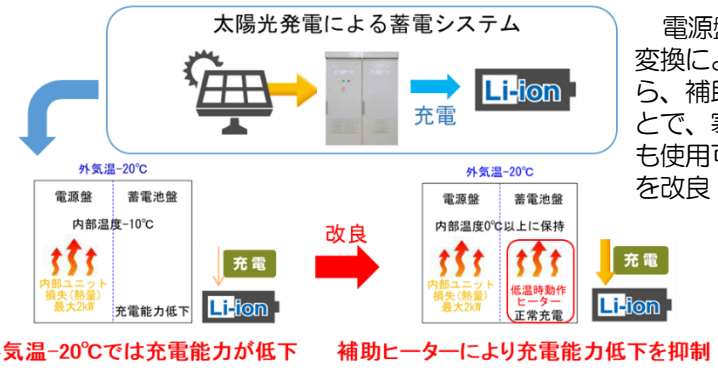
■ 道内の水素関連産業の基盤形成の促進を図るため、水素等サプライチェーンプロジェクト形成等の支援や道内企業の水素ビジネス参入に向けた地域勉強会等を実施



＜ 道内における水素に関する取組事例 ＞

■ 省エネや新エネに関する製品・技術の開発や改良、実証試験及び販路拡大のための市場調査、展示会への出展等の取組を支援したほか、北海道向け寒冷地対応に向けた蓄電システム改良工事、廃油（動物油・植物油）等利用ゼロカーボン型燃焼機器の開発を支援

【北海道向け寒冷地対応の地産地消型蓄電システム改良事業】



電源盤内の各ユニットの電力変換による損失熱を活用しながら、補助ヒーターを設置することで、寒冷地（-20℃）環境でも使用可能となる蓄電システムを改良

【補助指標】

指標⑮	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	目標値 R12 年度 (2030)
新エネルギー導入量 発電分野(発電電力量) (百万 kWh)	8,611	8,786	10,065	11,120	11,907	14,998

指標⑯	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	目標値 R12 年度 (2030)
新エネルギー導入量 熱利用分野(TJ)	14,713	14,578	14,551	15,642	15,426	20,960

【補足データ】

補足データ㉝ 新たに新エネルギー導入に取り組む市町村数 ※	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2020)	R4年度 (2021)
公共施設への導入	3	4	12
補助制度	7	6	0
出資	1	1	2
整備計画等への参画	6	5	1

※R1 年度以前の実績なし

補足データ㉞	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数(※経済産業省「地域マイクログリッド構築支援事業」を活用し取組を進める市町村)	4	4	5	5	5

補足データ㉟	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
洋上風力発電の導入実績(「再エネ特措法に基づく認定量」)※	－	－	－	－	1

※実績なし

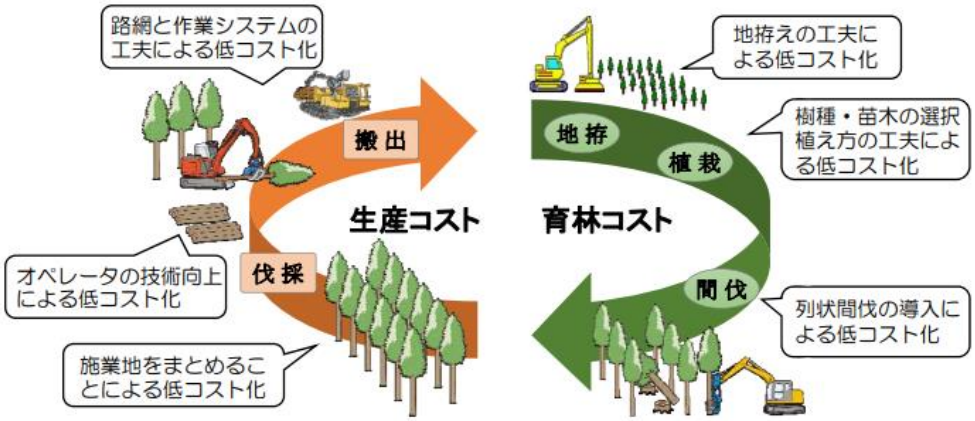
補足データ㊱ 道外展示会における道内企業の出展数、商談件数(環境関連産業)	R1年度 (2019)	R2 年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
出展数	17	10(Web)	12	38	38
商談件数	324	―	13	73	97

３　森林等の二酸化炭素吸収源の確保

（1） 森林吸収源対策

■　森林の有する多様な機能を発揮させるため、植林や間伐等の森林整備やその整備に必要な林道など林内路網の整備を推進

■　森林資源の保続に不可欠な再造林の低コスト化を現場レベルに定着させるため、地域の実情に応じた再造林の低コスト化促進への取組を支援



＜ 低コスト施業のイメージ ＞

■　二酸化炭素吸収能力や成長に優れた優良種苗であるクリーンラーチ苗木の供給拡大を図るため、新たな育苗技術の検証や、生産者の育苗技術の向上により増産体制を構築

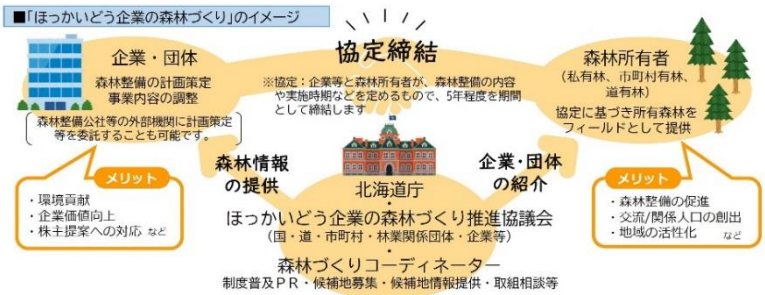
■　森林整備等を促進するため、森林由来クレジットの創出に取り組む市町村等への支援や、道有林における天然林を対象としたクレジット創出の実証を実施

■　道産木材製品（HOKKAIDO WOOD）の利用拡大を図るため、木造率が低位な中高層・非住宅建築の木造化・木質化に向けた研修会の開催や相談窓口の設置、「HOKKAIDO WOOD」の認知度を高める普及PRの取組を実施

■　木質バイオマスのエネルギー利用を促進するため、木質バイオマスボイラーの導入支援や林地未利用材の効率的な集荷に向けた技術研修を実施

■　木材の生産から流通・加工に至る総合的な国産材の供給体制を形成するため、木質バイオマスの供給・利用施設の整備等に対して総合的に支援

■　企業等による森林づくりを推進するため、環境保全に関心がある企業等とフィールドを提供する森林所有者のマッチングを実施



＜ 「ほっかいどう企業の森林づくり」のイメージ ＞

(2) 農地土壌炭素吸収源対策

■ 土づくりを基本に化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるクリーン農業とYES!clean農産物表示制度の推進に向けて、技術開発や産地等への働きかけ、出前講座などの取組を実施

■ 化学肥料や化学合成農薬を一切使用しない有機農業の推進に向けて、有機農業者ネットワークの充実、有機農業に取り組む農業者向け手引書の作成、消費者の理解醸成を図る学習会の開催などの取組を実施

(3) 都市緑化の推進

■ 宗谷ふれあい公園の再整備事業にあわせ、パークゴルフ場の植生を実施

(4) 自然環境の保全

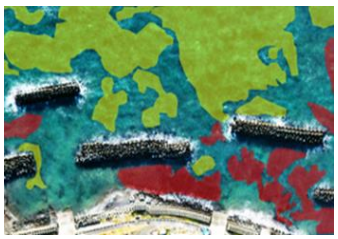
■ すぐれた自然地域等において、温室効果ガスの吸収・固定作用を有する森林や湿地などの生態系を保全し、適正な管理を実施

(5) 水産分野の取組

■ ブルーカーボンが注目される中、二酸化炭素の吸収源としても期待される藻場の造成のため、沿岸漁場の整備を実施

■ 海藻のタネが付着しやすくするために底質を改善させる活動と、漁港内の水域を活用したコンブ養殖について、藻場の面積や海藻の重量等を測定

■ 海藻のタネが付着しやすくするために底質を改善させる活動と、漁港内の水域を活用したコンブ養殖の２つの取組を対象に、藻場の面積や海藻の重量等を測定



藻場面積をドローン等で測定
（イメージ）

養殖開始前のコンブの種苗糸

成長した養殖コンブ

【補助指標】

指標⑰	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	目標値 R12年度 (2030)
植林面積(ha)	9,786	9,115	9,152	12,700
育成林の森林経営対象森林率(FM 率)(%)	70	71	71	75
クリーンラーチの利用・生産本数(万本)	22	30	50	120

指標⑱	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	目標値 R13 年度 (2031)
針葉樹製材のうち建築用製材の生産比率(%)	40	39	40	45
木質バイオマスエネルギー利用量(万㎥)	146	148	160	200
製材・合板等の需要における道産木材の割合(%)	65	69	69	75
品質・性能の確かな建築材の生産比率(%)	60	61	57	75
企業等と木育マイスターが連携した木育活動の回数	81	84	78	150

指標⑲	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	目標値 R8年度 (2026)
道有林におけるオフセット・クレジットの販売量(累積)(千 t-CO_2)	1	1	2	4

指標⑳	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	目標値 R6年度 (2024)
YES!clean 農業物表示制度作付面積(ha)	17,424	16,804	16,190	15,454	15,428	20,000

【補足データ】

補足データ㊲	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
広域公園面積・一人当たりの公園面積(m^2)	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7

補足データ㊳	H30 年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
すぐれた自然地域の面積(千 ha)	896	896	907	908	908